

# 地方新聞のペルー人質事件の報道とペルーの地域理解

萩原 八郎

## Regional Newspaper Reports on the Hostage Case in Peru and Regional Understanding of Peru

Hachiro HAGIWARA

### ABSTRACT

The hostage case that occurred at the Japanese Ambassador's official residence in Peru in December 1996 and lasted for 127 days was so sensational that it occupied considerable space in Japanese newspapers for many days. The positive aspect of this phenomenon was contributing to newspaper readers' accumulation of knowledge about Peru. However, we should pay attention to the fact that the newspaper reports related to this issue were not necessarily enough to provide an objective regional understanding of Peru. This paper discusses the image formation of Peru through the Japanese regional newspaper reports on the extraordinary case which took place in Peru.

KEYWORDS : Peru, regional newspaper report, image formation, regional understanding

### はじめに

ペルーの首都リマにある日本大使公邸で1996年12月17日午後8時(現地時間; 日本時間18日午前10時)過ぎに発生したテロリスト集団による人質占拠事件は、1997年4月22日午後3時過ぎに強行突入によって終了するまで127日間の長期に及ぶという大事件であった。この事件は、ペルー政府に不満を抱くゲリラ(武装闘争)グループが、ペルーにとって最大の援助国である日本の大使公邸を占拠するという形で表面化したものと見ることができ、ペルーからはこの事件の動向を伝えるニュースが次々に届いたことで、ペルーへの関心は否が応にも高まった。

さて、徳島県で圧倒的な購読シェアを誇り、同県の住民にとって重要な情報源である地元地方新聞の徳島新聞に普段ラテンアメリカから発信される記事が掲載されることはあまり多くなく、ペルーについての報道はまれに見られる程度であったが、この一大事件の発生によってペルーに関する報道量は飛躍的に増加した。そして地域理解の面では、ペルーに関する情報量の増加は、同国についてのイメージ形成を促進させた現象であった。しかし、その報道内

容を見ると、事件の経過に関連する記事がそのほとんどであり、このような事件が発生した社会的背景を解説し、ペルーの地域事情を伝えるような報道記事は、事件発生直後の一時期にほぼ限られたために、読者がこの事件の一連の報道を通じてペルーについて十分に客観的なイメージを形成することができたのか懸念される場所である。

そこで、この小論ではまず、ペルーの地域理解として基本的に重要と思われる事項を筆者なりに提示し、次にペルー人質事件の報道ぶりやペルーの地域理解に関する大学生へのアンケート調査の結果を参考にしながら、地域、ここではとくに外国のイメージ形成における新聞報道の位置づけについて考察することを目的とする。

### I ペルーの概要と地域性

近年、ペルーからは、日系人を中心に多くの出稼ぎ者ほかが日本に来て生活しており、同国について我々はいろいろと知っていてしかるべきであるが、人質事件で一躍注目されるまで、日本人にとってあまりよく知られていない国の一つであったと言えよ

う。ペルーはかつてのインカ帝国の中心地域であるが、外国に搾取されてきた歴史を背負い、今日まで豊かな地下資源をうまく活用できないでいる開発途上国のイメージを強く帯びている。富の分配の不均衡による貧富の格差が大きく、政治・経済・社会的に不安定で、巨大なインフォーマル経済(地下経済)が存在し、武装闘争グループを誕生させている。

今回の人質事件を起こしたトゥパク・アマル革命運動(MRTA : Movimiento Revolucionario Túpac Amaru)は、1983年に社会学を学んだインテリのビクトル・ポライを最高指導者として発足したテロ組織である<sup>1)</sup>。ペルーの貧困を政府の責任とするところなど、政治的大義を掲げてはいるが、発足当初と比べると、次第にイデオロギー的支柱を失

い、犯罪集団としての色彩が際立つようになった。MRTAは活動資金を得るために主に身代金を目的とした誘拐を行う一方、宣伝の実施をその闘争の特徴としており、今回の事件でもインターネットを駆使して世界に主張を伝えようとしている<sup>2)</sup>。

さて、ペルーの人口は約2,300万人で日本の5分の1程度であるが、面積が約129万km<sup>2</sup>と日本の約3.4倍で、南アメリカ大陸ではブラジル、アルゼンチンに次いで3番目に広い国であることは意外に認識されていないのではないだろうか。国土は、大きくアマゾン熱帯雨林、アンデス高原、海岸部の三つの地形単位に区分することができ、それぞれの地域の概要は次のようである(図1参照)<sup>3)</sup>。

熱帯雨林地域は、アンデス山脈の東側で国土の約

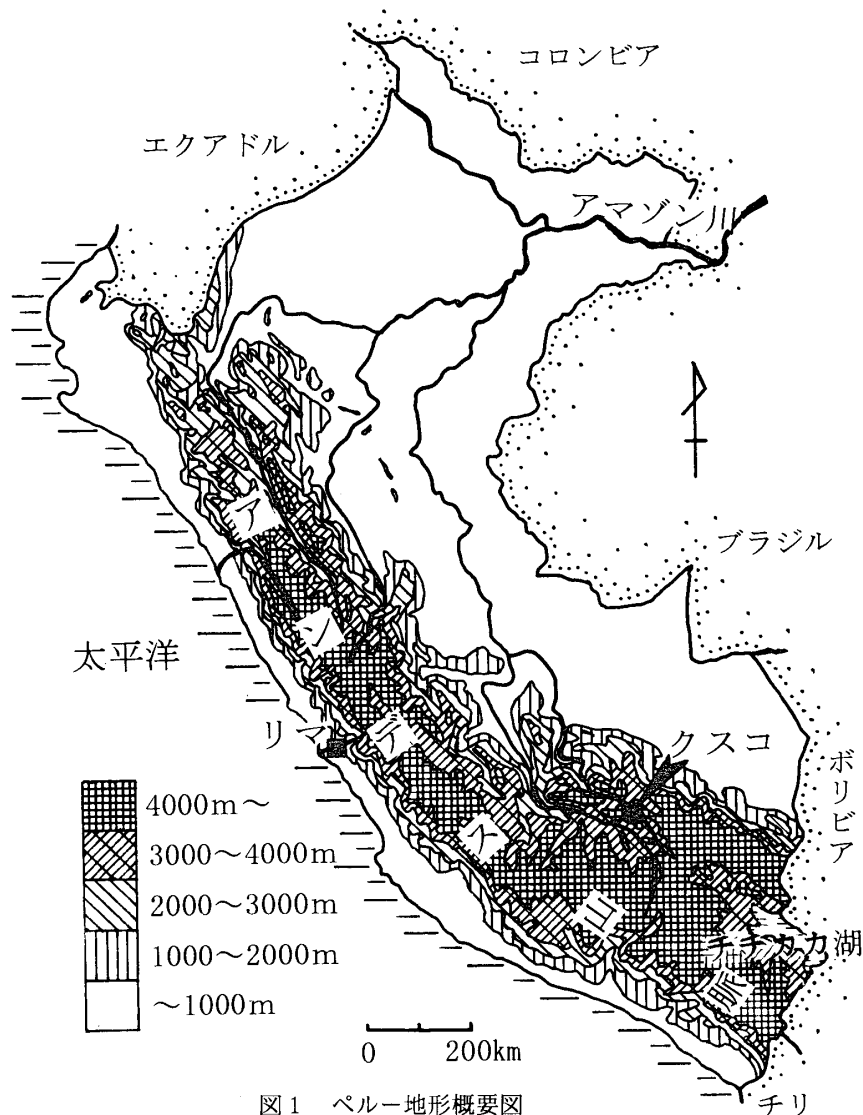


図1 ペルー地形概要図

60%を占めるが、人口は約10%しか居住していない。多くの村や町がジャングルのなかに孤立していて、ジャングルに住む住民の多くは原始的な生活を営んでいて生活レベルはきわめて低い。交通の便が悪く入植は困難であるが、石油の埋蔵が確認されているほか、熱帯木材など潜在資源は豊富である。

アンデス高原地域は、国土の約30%を占め、人口の約40%が暮らしている。この地域から金、銀、銅、鉛、亜鉛などペルーの鉱産資源の大部分が産出するほか、農業、牧畜も活発である。しかし、山間部の農業生産性は低く、近代的交通網の整備も困難であり、貧困問題が生み出されている地域である。ペルーとその周辺のアンデス地域が原産地であるとされるジャガイモおよびこの種のイモ類は、ここでは凍結乾燥によって長期保存されているが、これはイモの毒を抜く方法になっていると同時にジャガイモの貯蔵・輸送を可能にしたことでインカ帝国のような高度な文化が成立する基礎になったとも考えられている<sup>4)</sup>。

海岸地域は、国土の約10%にすぎないが、首都のリマをはじめとする大都市があり、人口の約50%が集中している。乾燥した砂漠地域であるが、水さえあれば農業生産性は高く、大規模な灌漑農業が行われている。首都のリマは1535年にリマック川近くに建設された典型的なスペイン植民地の都市であり、ペルーの政治・経済・教育などの中心である。第二次世界大戦前30万人そこそだったリマの人口は現在800万と言われ、経済活動の約70%がリマ首都圏に集中している。都市周辺部には、ペルーの貧困問題を象徴するような大規模なスラムが形成されている。

ペルーは、16世紀前半以降、リマをその中心とするペルー副王領の一部として、スペインによる収奪的な植民地支配を受け、1821年に独立を果たしたものの原住民がヨーロッパから移住してきた白人の支配下に置かれる状況は基本的に変わらなかった。このように、植民地支配を受け、19世紀前半には独立を達成するが社会革命（民主化）を伴わなかった歴史は、ラテンアメリカにほぼ共通している。そして、1960年代には不安定な政治・経済の中から軍部が台

頭して政権を握り、その後民政移管しているとはいえ、今日なお深刻な経済問題を抱えているラテンアメリカの典型的な国のひとつであると言える。ペルーへの日系移民は、1899（明治32）年に790人が船で集団移民したことに始まり、現在約8万人の日系人が住んでいると推定されている。1990年の大統領選挙では、熊本県からの移住者を両親をもつアルベルト・フジモリが保守系の候補者に逆転勝利して政権に就き、1995～90年の前政権からの課題であった経済破綻と極左テロの問題に取り組み、確実に成果を上げてきた。

ペルーの今日の社会を見ると、植民地時代に形成された社会構造の名残が認められ、ラテンアメリカの典型的な開発途上国の姿がある。よって、それはペルーの地域性であるという結論を導くことが可能である。しかしながら、「ペルーは少数の白人が金持ちで支配階級となり、あとの国民は貧しいインディオで、交通の不便な山奥で農業を営んでいる」といった単純な図式あるいは枠組みで理解すると、インカ帝国の時代から現代までの混血と文化形成の歴史を省略して、その間に築き上げられてきたペルーの社会をあまりにも一面的にとらえすぎてしまう恐れがある<sup>5)</sup>。地域理解は、地域的性格の究明とほぼ同義である<sup>6)</sup>。そうであるならば、情報の受け手がそれをいかに選択し解釈していくか、つまり結論を性急に出そうとはせず、様々な地域情報から因果関係を解明しようとする作業そのものが地域理解であるように思えるのである。

## II ペルー事件の報道

徳島新聞に掲載される外国発信の記事は、その大部分が共同通信社からのものであり、普段ラテンアメリカ地域から送られてくる記事が掲載される機会は、アジア、アングロアメリカ、ヨーロッパなどに比べて明らかに少なく<sup>7)</sup>、分野・内容についても読者の地域イメージに沿ったものが目立つという多少の偏り傾向が認められる<sup>8)</sup>。ところが、ペルーの人質事件の朝刊新聞報道が始まった1996年12月19日付以降については、この事件に関連した記事がほとん

表1 ペルー日本大使公邸人質事件の主な経過

1996年12月17日	リマの日本大使公邸で天皇誕生日の祝賀パーティーを開催中、トゥパク・アマル革命運動(MRTA)武装グループが乱入し公邸を占拠、この時点では600人以上を人質に取った。MRTAは最高幹部ビクトル・ポライ受刑者ら仲間の服役囚の釈放などをペルー政府に要求
12月19日	ペルー入りした池田外相がフジモリ大統領と会談
12月21日	フジモリ大統領がテレビ演説でMRTA側の要求を拒否
12月27日	先進7カ国(G7)とロシアが「平和解決を目指すペルー政府の努力を支持」との声明
12月28日	パレルモ・ペルー教育相が公邸に入り、MRTAと初の直接交渉
1997年1月12日	パレルモ教育相が保証人委員会の設置を提案
1月15日	MRTAが保証人委員会の設置に同意
2月1日	橋本首相とフジモリ大統領がカナダのトロントで首脳会談。ペルー政府とMRTAの直接交渉に向け「予備的対話」を始めることで合意
2月11日	第1回予備的対話開始
2月20日	4回目の予備的対話にMRTAのリーダーのネストル・セルパが初めて出席
3月3日	フジモリ大統領がキューバを電撃訪問し、カストロ国家評議会議長と会談。議長はMRTA受け入れの意向を表明
3月6日	警察が公邸に向けてトンネルを掘っていたとする疑惑が発覚。セルパは国家警察が公邸に向けてトンネルを掘っていると非難。次回の予備的対話出席を拒否
3月18日	高村外務政務次官が首相特使としてリマ入り。フジモリ大統領と会談
3月19日	高村次官がキューバを訪れ、カストロ議長と会談
4月20日	セルパがロイター通信との無線交信で人質の健診を週1回に制限すると通告
4月22日	午後3時23分、ペルー軍特殊部隊が公邸に武力突入し、人質71人を無事救出(ペルー人人質と兵士2人が死亡)。MRTAメンバー14人は全員死亡

資料) 共同通信社ペルー特別取材班(1997): ペルー日本大使公邸人質事件

表2 ペルー人質事件関連記事数の動向(徳島新聞朝刊掲載分)

日付	12/16	17	18	19	20	21	<b>22</b>	23	24	25	26	27	28	<b>29</b>	30	31	1/1	2	3	4	5
本件関連記事数	-	-	-	7	23	8	10	6	25	10	4	4	7	7	14	6	4	休	13	8	7
本件以外ラ米記事	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	刊	0	0	0

日付	6	7	8	9	10	11	<b>12</b>	13	14	15	16	17	18	<b>19</b>	20	21	22	23	24	25	<b>26</b>
本件関連記事数	3	0	3	3	4	3	3	3	1	4	3	7	9	3	3	3	0	1	2	4	2
本件以外ラ米記事	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

日付	27	28	29	30	31	<b>2/1</b>	2	3	4	5	6	7	8	<b>9</b>	10	11	12	13	14	15	<b>16</b>
本件関連記事数	4	2	4	3	4	2	4	4	4	5	3	1	1	5	4	1	7	5	1	1	2
本件以外ラ米記事	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	2	2	1	2	1	1	1	0	0

日付	17	18	19	20	21	22	<b>23</b>	24	25	26	27	28	<b>3/1</b>	2	3	4	5	6	7	8	9
本件関連記事数	3	5	1	2	1	1	4	6	2	1	0	1	2	3	2	2	4	3	2	3	2
本件以外ラ米記事	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1

日付	10	11	12	13	14	15	<b>16</b>	17	18	19	20	21	22	<b>23</b>	24	25	26	27	28	29	<b>30</b>
本件関連記事数	休	1	1	2	1	2	2	3	1	1	2	2	1	3	5	1	1	2	3	1	1
本件以外ラ米記事	刊	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0

日付	31	<b>4/1</b>	2	3	4	5	<b>6</b>	7	8	9	10	11	12	<b>13</b>	14	15	16	17	18	19	<b>20</b>
本件関連記事数	2	3	2	3	4	4	2	5	2	3	4	2	2	1	1	1	1	0	2	1	2
本件以外ラ米記事	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

日付	21	22	23	24	25	<b>26</b>	<b>27</b>
本件関連記事数	2	2	2	36	7	5	5
本件以外ラ米記事	0	0	1	0	0	0	0

(太字の日付は日曜日)



メージの固定に作用している観がある。また、報道によって「イメージが変わった」という人が「やや変わった」という人を含めて16名いたことから、ペルーのイメージ形成に及ぼす今回の報道の影響力がうかがえる。

表3は「ペルーの事件の情報をどこから得ていたか」という質問で、「テレビ」、「ラジオ」、「新聞」、「雑誌など」、「その他」の五つの項目を影響力の強かった順に並べるように指示したところ、得られた回答を集計したものである。新聞の位置づけは、テレビに次いで2位である。テレビは情報メディアとして大きな影響力をもつが、映像の情報は瞬間的に現れては消えるのに対し、活字や写真などの新聞報道はこれと異なる性質の情報メディアとして確固とした地位を占めていると言える。

#### IV 結語：新聞報道と地域理解について

地域理解は、まず情報を得て地域認識することから始まる。情報量が増えれば地域イメージをつかむことも可能になろう。今回の事件に関連した一連の新聞報道によってペルーに関する情報量は普段と比べて飛躍的に増加し、地域理解を促進したことは事実のはずであるが、アンケートによれば、事件のことは知っているものの、その事件が発生した国の社会事情などについては必ずしも知っているとは認識されていない。事件動向関連を報道することに偏り、十分な地域情報が与えられていないということも指摘できるが、より根本的な原因は、おそらくペルーという地域が遠い外国であって身近な対象として意識されていないことにあるのではないだろうか。つまり、報道の内容も大切であれば、どのような報道であろうと情報を選択して解釈していく判断力も大切であるが、その主体である情報受信者の目的意識がどの程度明確であるかという問題が最も重要なポイントであると思われる。

阿部滋は「学生の文章力の問題点とその指導」の論文の中で、最近の学生の文章力の低下の原因として映像時代の到来による活字離れ現象を取り上げ、情報を得てから感想を文章に書くまでの間に必要な

「考える」プロセスが欠落していることを指摘している。地域理解においても、地域情報の獲得から地域イメージの形成に至る「情報処理」のプロセスが不十分であるように思えるのである。新聞報道はタイムリーな地域の時事情報である。地域理解にとって必ずしも十分に配慮された情報ではないが、自分なりにできるだけ客観的で公正なイメージ形成を行う意識をもって有用な情報を獲得していく姿勢が必要であると思われる。

#### 参考文献および注

- 1) 歴史学研究会 (1993) : 南北アメリカの500年 2 近代化の分かれ道, 330P, 青木書店. 真鍋周三の〈コラム〉トウパク・アマルの反乱, pp. 76~77. によれば、「トウパク・アマル」は1572年にクスコ市で処刑された最後のインカ皇帝の名であり、ケチュア語で「輝けるへび」を意味する。18世紀ペルー副王領では原住民による抵抗運動が各地で発生し、1780年11月にはホセ・ガブリエラ・コンドルカンキが自らを「トウパク・アマル」と称し反乱軍を指揮したいわゆる「トウパク・アマルの反乱」で最高潮に達した。この反乱への参加者は4万人という未曾有の規模に達したが、1781年4月にトウパク・アマルは捕らえられ、同年5月に処刑された。植民地経済の諸矛盾のなかで「インカ」への復活願望が高まっていたことが注目される。また、スペイン人の専制支配と搾取から虐げられた人々の解放と自立を旨としたこの反乱は、抑圧された民衆の側に立ったラテンアメリカ独立の先駆的な動きとして今日評価されている。
- 2) 共同通信社ペルー特別取材班 (1997) : ペルー日本大使公邸人質事件, 326P, 共同通信社. ペルーのもう一つよく知られている武装闘争グループはセンデロ・ルミノソ (Sendero Luminoso : 輝く道) であり、このグループはアヤクチャ市のウアマンガ大学の哲学科元教授のアビマエル・グスマンの指導によって1970年にペルー共産党から分裂して発足し、1980年から武装闘争に入り、その後の12年間に2万5千人以上の犠牲者を出したと言われる「恐怖の殺人集団」である。
- 3) 青木盛久 (1997) : ペルーからの便り, 219P, 学生社
- 4) 中尾佐助 (1966) : 栽培植物と農耕の起源, 192P, 岩波書店
- 5) 大貫良夫 (1991) : ペルーの国と人—その歴史と国民形成, 地理, Vol. 36, No. 2, pp. 21~27. 大貫は、フジモリ大統領当選のニュースのおかげでペルーが目玉的になった時期に、テレビ、新聞などのほとんどの報道がペルー社会を画一的な枠組みで説明していたことに懸念を示し

- ている。
- 6) 青野壽郎 (1989): 「地域性」, 地理学事典, 二宮書店, p. 426. 青野は, 地理学あるいは地誌学の中心的課題として地域的性格 (地域性) の究明を述べている。
- 7) 萩原八郎 (1995): 地方新聞紙上にみられる地域別外国報道量について—徳島を例として—, 四国大学経営情報研究年報, No. 1, pp. 79~85.
- 8) 萩原八郎 (1996): 地方新聞紙上にみられるラテンアメリカ報道の分析, 四国大学経営情報研究所年報, No. 2, pp. 31~40.
- 9) 阿部滋 (1995): 学生の文章力の問題点とその指導, 四国大学教養教育研究, Vol. 2, pp. 1~19.